

法人名 (財) 山梨県体育協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	横内 正明		所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課	
所在地	甲府市小瀬町840		電話番号	055-243-1111	
ホームページURL	http://www.sports.pref.yamanashi.jp/ysi_wdm/html/taikyo/index.html		E-mailアドレス	kose@sports.pref.yamanashi.jp	
資本金(基本財産)	449,249	千円	設立年月日	昭和4年3月29日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		411,407千円	91.6%
	2	積立金		26,350千円	5.9%
	3	県体育協会		1,340千円	0.3%
	4	甲府商工会議所		1,300千円	0.3%
	5	富士急行(株)		1,000千円	0.2%
	6	富士観光開発(株)		1,000千円	0.2%
	7	旧体協基本財産		700千円	0.2%
	8	山梨県スポーツ振興期成会		461千円	0.1%
	9	石沢洋一		150千円	0.0%
	10			千円	0.0%
その他	団体(者)		千円	0.0%	
設立経緯等	本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、それまで個別に行っていた事業を、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H20年度	H21年度	H22年度
事業1	スポーツ振興事業 県体育祭り・スポレク祭等の開催、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等。	148,092	127,270	148,446
事業2	施設管理事業 都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託。	846,728	837,304	801,962
事業3	サービス事業 レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供。	33,742	31,028	26,841

【組織】

年度	平成21年度				平成22年度				平成23年度						
	職プロパー	派遣・兼務	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県OB	その他			
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	1		1	1		1		1		1				
	理事(非常勤)	31		2	29	31		2	29	31		2			
	監事(常勤)	0				0				0					
	監事(非常勤)	2		1	1	2		1	1	2		2			
	評議員	81			81	81			81	80		80			
計	115	0	2	2	111	115	0	2	2	111	114	0	2	1	111
職員	管理職	8	6	2		7	7			7	7				
	一般職員	34	30	4		28	28			31	31				
	臨時職員	23			23	29				29					29
	非常勤職員	10			10	10				10	8				8
計	75	36	6	0	33	74	35	0	0	39	75	38	0	0	37
プロパー職員の年齢構成(H24.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性		2	5	9	10		26	役員勤	※	(千円) ※				
	女性			4	2	6		12	職員勤	46.5	(千円) 5,444				
	合計	0	2	9	11	16	0	38							

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から非公表

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
正味財産の状況	基本財産運用益	4,922	4,635	5,673	1,038
	受取会費・受取寄付金	8,501	7,833	7,900	67
	受託事業収益	711,573	699,592	664,916	△ 34,676
	自主事業収益	232,816	238,809	210,956	△ 27,853
	受取補助金等	214,057	199,130	191,933	△ 7,197
	その他の収益	45,960	58,310	71,985	13,675
	経常収入 計	1,217,829	1,208,309	1,153,363	△ 54,946
	事業費	1,046,850	1,036,085	1,006,676	△ 29,409
	うち人件費	251,775	242,383	204,149	△ 38,234
	管理費	124,392	113,969	106,820	△ 7,149
	うち人件費	97,931	102,075	84,462	△ 17,613
	経常支出 計	1,171,242	1,150,054	1,113,496	
	当期経常増減額	46,587	58,255	39,867	△ 18,388
	経常外収入	8,340	8,524	12,880	4,356
	経常外支出		28		△ 28
	当期経常外増減額	8,340	8,496	12,880	4,384
当期一般正味財産増減額	54,927	66,751	52,747	△ 14,004	
当期指定正味財産増減額	132,341	△ 16,711	△ 16,567		
正味財産期末残高	932,421	982,461	1,018,641	36,180	

(単位:千円)

項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
財務状況	流動資産	456,337	421,372	432,393	11,021
	固定資産	907,409	982,551	1,003,675	21,124
	資産 計	1,363,746	1,403,923	1,436,068	32,145
	流動負債	215,678	181,268	180,129	△ 1,139
	うち短期借入金				0
	固定負債	215,646	240,194	237,297	△ 2,897
	うち長期借入金				0
	負債 計	431,324	421,462	417,426	△ 4,036
	正味財産	932,422	982,461	1,018,642	36,181
	うち基本財産への充当額	455,949	445,086	441,907	
うち特定資産への充当額	169,236	158,181	147,333		

(単位:千円)

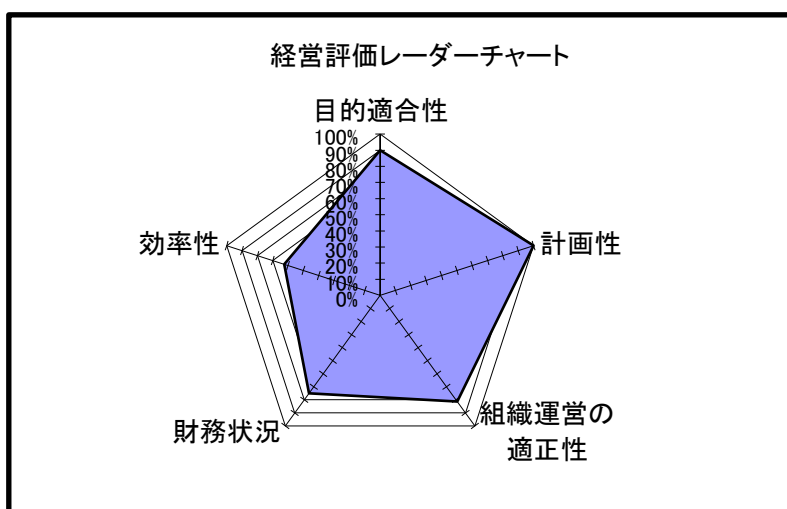
項 目		20年度	21年度	22年度	増減(22-21)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	34,405	31,646		△ 31,646
	人件費(派遣法以外)補助金	68,326	64,086	82,183	18,097
	人件費以外の補助金	7,970	5,610	10,143	4,533
	運営費補助金	110,701	101,342	92,326	△ 9,016
	事業費補助金	200,797	81,030	79,879	△ 1,151
	補助金 計	311,498	182,372	172,205	△ 10,167
	人件費(派遣法)委託金	17,947	16,695		△ 16,695
	人件費(派遣法以外)委託金	211,709	207,479	192,380	△ 15,099
	人件費以外の委託金	460,095	451,697	457,550	5,853
	委託金 計	689,751	675,871	649,930	△ 25,941
	県支出金 計	1,001,249	858,243	822,135	△ 36,108
	県の財政的関与の割合(%)	82.2	71.0	71.3	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	財団法人山梨県体育協会の運営費補助金(人件費、事務局運営費)
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金
委託金	指定管理者委託等:都市公園、スポーツ施設の管理運営費 広域スポーツセンター委託事業
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	18	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	33	75.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		33	132	104	78.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。 また、目標設定に対する達成率については、目標3の総合型地域スポーツクラブの設置が91.3%であったが、他の3項目については目標の100%を達成している。
計画性	長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいる。今後、計画の見直しを適宜行っていく。月に1回経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を議論している。その他月2回の幹部会議を開催し、必要に応じ事業の検討を行っている。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人一人が経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、サービス提供や新規事業等について、職員が積極的に提案できる体制を整え、有効なものについては事業化するなど、サービスの向上を図った。さらに、計画に基づき職員採用を行うとともに、各種研修へ参加し職員の資質向上を図っている。
財務状況	職員が経費節減とサービス意識の向上に努めた結果、経常損益も黒字を確保することができた。しかし、震災の影響や体育施設の改修工事による施設の閉鎖により、事業収入等が減収となったため、前年度比マイナスとなったが、法人の各事業については、順調に運営できている。
効率性	指定管理制度への移行から、職員給与の一律5%カットを継続して実施し人件費の抑制を行うとともに、外部委託についても、複数年契約を行い費用の削減を図っている。管理費の抑制は図られているが、震災の影響や体育施設の改修工事に伴い、利用料収入等の減収が大きく影響し効率性の低下につながった。
総合的評価	指定管理制度への移行から、継続的に人件費の抑制、経営計画の策定及び実施結果の分析を行う体制を整えるなど、組織、経営の健全化を図っている。 また、効率的な運営が行えるよう、職員採用計画に基づき職員の採用を行っている。 震災の影響や体育施設の改修工事に伴う施設の閉鎖で、利用料収入等の減収が影響し、経常利益としては減少となったが当期利益は確保できている。



対応策	各種事業に対する評価を的確に行い、必要に応じ事業の見直しを行うとともに、経営計画の定期的な見直しを実施し、安定した財務運営を推進する。さらに、指定管理者として職員一人一人にコスト意識を今まで以上に徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図り、法人の収益性を高め、より効率的・安定的な経営を行っていく。 また、偏りのない職員構成の組織体制構築のため、職員採用計画に沿って退職職員の補充を行っていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県のスポーツ振興と県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うという設立の目的に則った各種事業を確実に実施し、公益的な役割を果たしている。
計画性	現在6施設の指定管理者になっており、これに合わせ21年度から23年度までの3年間の経営計画に沿った経営を行っており、中長期的な視点で事業運営と組織の健全化を推進している。
組織運営の適正性	職員が組織の目的を明確にし、経営や各事業に取り組んでいる。また、新規事業を積極的に展開するとともにスポーツ施設の状況やイベント等の情報提供も十分になされている。引き続き、職員の年齢構成の是正には対応していく必要がある。
財務状況	経常利益は21年度と比較すると減少しているが、緑が丘スポーツ公園の改修工事、3月の震災の影響が出ている。経営状況については黒字であり、健全な財務状況となっている。
効率性	18年度から実施している職員給与の一律5%カットや県に準じた期末・勤勉手当の支給割合の見直しにより、人件費の抑制が図られている。引き続き、職員のモチベーションの維持に留意しながら、年齢構成の是正と人件費の増嵩抑制を図っていくための工夫が必要となる。
総合的評価	21年度と比較し、利用料収入は減少しているが、経費節減により経営の健全化が図られている。今後は、職員の高年齢化による人件費の増加を抑制するとともに、退職者の増加が見込まれるため、現在のスポーツ振興事業等の内容の維持向上を図るための人材確保も課題となる。また、指定管理施設の更なるコスト削減を求められており、次期指定管理の更新を受けるためにも更なる経営改善と事業見直しを行っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;"> D (~50%) </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成18年4月から、小瀬スポーツ公園など6つの県立体育施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費の削減などに努めてきており、全体的に健全な経営状況にある。</p> <p>・施設管理における受託収入が中心となっているが、積極的に自主企画事業を実施するなど、自主財源の確保にも引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・今後とも、経営計画と実績との分析を定期的に行うとともに、サービスの向上及び収益性の向上を図るなど、引き続き効率的・安定的な経営を行っていく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に経営会議等を開催し、毎月の決算状況、事業実施状況について分析を行い、常に経営状況を把握するよう努めていく。また、各種事業についても、PDCAに基づく評価、改善を行っていく。 ・指定管理事業においては前年度の事業実績を考慮して計画を組むとともに、自主企画事業を実施し、自主財源の確保に取組み安定的な経営に努めていく。また、更なる利用者サービスの向上やピーク時電力量の抑制による光熱水費等の経費の節減など、より一層のコストの縮減に努めていく。 ・平成24年度から3年間の経営計画を策定すると共に、計画の目標数値が達成できるよう努めていく
